

博士学位論文審査報告書

Summary of Doctoral Thesis and Report of Examination

研究科長 殿

下記のとおり、審査結果を報告します。

To the Dean:

We report the result of Examination for the Doctoral Thesis below.

学籍番号 Student I.D. No.: 4011S013-1

学生氏名 Name: 堀内弘司

和文題名 Title in Japanese: トランス・ナショナル化した日本人ビジネスパーソン
ー中国でビジネス・生活をする移住者たちー英文題名 Title in English: Aspects of Trans-nationalism of Japanese Business Expatriates :
Japanese Immigrants doing business and living in China

記

1. 口述試験参加教員 Faculty Members Involved in Oral Examination

①審査委員会主査 Chief Referee of the Screening Committee

氏名 Name: 天児 慧 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution
社会学博士・一橋大学

②副査（審査委員 1）Deputy Advisor (Member of Screening Committee 1)

氏名 Name: ファーラー・グラシア 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: PhD シカゴ大学

③審査委員 2 Member of Screening Committee 2

氏名 Name: 中嶋 聖雄 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 准教授

博士学位名・取得大学名: PhD カルフォルニア大学・バークレー校

④審査委員 3 Member of Screening Committee 3

氏名 Name: 平川 幸子 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学国際学術院

資格 Status: 助教

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution
学術博士・早稲田大学アジア太平洋研究科

2. 開催日時 Date / Time: (Y)2014 / (M) 12 / (D) 16 (Time) 10時30 ~12時30分

[時限 / Period] 1st: 9:00-10:30, 2nd: 10:40-12:10, 3rd: 13:00-14:30, 4th: 14:45-16:15, 5th: 16:30-18:00, 6th: 18:15-19:45, 7th: 20:00-21:30

3. 会場 Venue: 19号館 501室

4. 可否判定 Result: 合/Passed 否/Failed (該当する方に○ Circle as appropriate)

5. 添付資料 Attached document(s)

_____ 枚 pages (和文4,000字程度、もしくは英文1,500語程度。ただし、論文題目のみは、和文・英文を併記すること)
(Approximately 4,000 characters in Japanese, or 1,500 words in English. The Doctoral Thesis title, however, must be written in both Japanese and English.)

博士学位論文審査報告書

学生氏名 堀内弘司 (Horiuchi Koji)

学籍番号 4011S013-1

題名 トランス・ナショナル化した日本人ビジネスパーソン

ー中国でビジネス・生活をする移住者たちー

Trans-nationalized Japanese Business People

-Japanese Migrants Doing Business and Living in Chinese Society-

一. 概要

本論文は、日本の対中直接投資の上昇とともに増加してきた中国に移住する日本人ビジネスパーソンの意識、ビヘイビア、ライフスタイルなどの変化を見ることで、世界的な潮流と言える人の移動において中国に向かう日本人の移動はどのような特徴として捉えることができるのかを実証的に考察したものである。

従来中国進出日系企業に焦点をあてた研究では、比較文化・比較制度の視座に立った大規模な量的研究が多数おこなわれ、日本と中国の間には異なる文化・規範があり、なかなか解決が難しい大きな溝があると強調され過ぎたきらいがある。本研究は、国際移住者の異文化社会適応はどのようなものかという問題関心を抱きながら、146名余りの中国在住の日本人経営者にインタビューをした、グラウンディッド・セオリー・アプローチ法の質的研究をおこなったものである。筆者本人も1年半の中国移住体験をして現地における参与観察を行ってきた。

中国移住する日本人ビジネスパーソンには、自発的に中国移住を決意するもの、会社命令で駐在派遣を命じられるものがある。また、後者の駐在派遣者の中には、帰国命令を機に中国に残る決意をして起業するものもある。本研究では、彼らがなぜ中国に移住しビジネスをしていく人生を選択するのか、その移住動機を移住者たちの語りから探究している。また、経営者として、文化や規範が大きく異なる中国社会で、どのようにビジネスや生活を営み異文化と向き合いトランス・ナショナル化していくのか、はたまたしないのかといった点に着目し考察を進めている。

二. 論文構成

第I部 理論的背景

第1章 序章

- 1.1. 研究背景と研究課題
- 1.2. 研究視座について
- 1.3. 研究の問い
- 1.4. 本研究の貢献

第2章 先行研究レビュー

- 2.1. 移民の移住動機・メカニズム
- 2.2. 移民たちの「異文化社会適応」のストラテジー
- 2.3. 移民と社会
- 2.4. 移民研究のあらたな潮流
- 2.5. 本論における用語の規定

第3章 研究方法

- 3.1. 本研究の中心的な課題と研究の問い
- 3.2. 調査・研究のメソドロジー
- 3.3. フィールド調査の3つのフェーズ
- 3.4. フィールド調査の概要
- 3.5. 本研究のデータセット
- 3.6. 分析・理論生成の方法、ならびに研究倫理について
- 3.7. 本論の限界性

第II部 事例研究

第4章 本研究のフィールドについて（歴史ならびに文化・制度の規範）

- 4.1. 日本人の中国ビジネスの歴史
- 4.2. 日本の歴史（世界が羨望する「一億総中流社会」から「下流社会」・「格差社会」へ）
- 4.3. 日本人ビジネスパーソンの規範（Japanese-ish）
- 4.4. 中国人ビジネスパーソンの規範(Chinese-ish)
- 4.5. 中国ビジネスをする日本人エクスパトリエイトに関する文献・論考

第5章 トランス・ナショナルな日本人アントレプレナーの出現

- 5.1. 和僑との出会い
- 5.2. 和僑たちのキャリア・ライフストーリーをまとめたモデル図
- 5.3. 「誕生期・成長期」におけるキャリア(就業)意識形成
- 5.4. 「就職・転職期」のキャリア概念と分析
- 5.5. 「中国への移住・起業期」のキャリア概念と分析
- 5.6. 彼・彼女らはどのような起業をするのか
- 5.7. 彼・彼女らはどのように経営者資質を形成するのか
- 5.8. 第5章まとめ

第6章 日本人エクスパトリエイトたちの中国ビジネス運営

- 6.1. いままで語られてきた、中国ビジネスの課題についての応答
- 6.2. 起業
- 6.3. ビジネスを取り巻く人々との「関係構築」について
- 6.4. 中国ビジネスをする上で、中国思想は必須であるのか
- 6.5. 中国語を喋れない、非自発的エクスパトリエイト（駐在派遣者）の様相
- 6.6. 中国ビジネスに向く人・失敗する人
- 6.7. 「Enjoy Beijing Life の人になる」
- 6.8. 第6章まとめ

第7章 トランス・ナショナル化する中国の大都市での日本人移住者たちの生活

- 7.1. 世界第3位の外国人訪問国である中国
- 7.2. 日本と変わらずに生活できる北京
- 7.3. 将来の計画
- 7.4. 中国移住した”彼・彼女ら”が、ディアスポラを考える事態が発生
- 7.5. 第7章まとめ

第8章 むすび

- 8.1. 本論の中心的課題と、4つの“研究の問い”に対する発見・理論
- 8.2. 移民理論に関するあらたな発見・仮説理論
- 8.3. 本研究から考察するあらたな国際移動のイメージ
- 8.4. 国際移住者研究におけるあらたなカテゴリーに関する論考
- 8.5. 本研究を通じての、これからの日中関係に対する考察

8.6. 本研究の意義と限界

三. 各章の説明

本論の第1部（第1章～3章）には本論の「理論的背景」として、本研究の研究視座と研究課題、研究の問いに関連する先行研究の諸理論、研究アプローチ方法が述べられている。Beck, Ulrich(2005)は、「グローバル化時代の社会学を探究するには、従来のように国民国家ごとに分けられた複数の国家社会から世界が成り立つというイメージの虜となるべきでない」と論じ、そうした「国家社会の狭間にある曖昧なカテゴリーについても目を向け、今日のグローバル社会を見据える探究が必要だ」という。本論は、こうした研究視座に立ち、国家社会の狭間でビジネス・生活をする「中国に在住する日本人ビジネスパーソン」らに着目して事例研究をおこなっている。研究方法は、筆者自身の1年半のフィールド調査で得られた大量のインタビュー・データと筆者自身の参与観察から質的研究を試みている。

第2部では、第4章で本研究のフィールド（歴史ならびに文化・制度の規範）に関する概観が論じられ、第5章から第8章で、本論の研究の問いをめぐるフィールド調査とそれに基づく研究結果が記述されている。第5章では、本論の研究の問1である、移住者たちの「移住の動機・メカニズム」についての質的研究がおこなわれた。1990年代半ばまでの日本は「1億総中流」や「ジャパン・アズ・ナンバー1」と呼称されるほど豊かであったが、バブル経済の崩壊で、若年就業者がキャリアの充実(働きがい)を満たせる環境が激減した。他方、中国はこの時期から急速に「右肩上がり」の経済・社会成長をして、新中間層も増えて先進国の商品やサービスを求める市場も拡大する。このような中国へ移住した日本人たちは、働きがいある管理者の職や起業チャンスを得る。分析の結果、こうした日本と中国の経済・社会の変動が「移民のプッシュ・プル理論」として作用していたとの判断を導き、今後も日本経済が低迷すれば、中国などの経済発展する新興国社会へビジネス移住する日本人が増えていく可能性がある」と指摘している。

第6章では、本研究の問2として、起業などの働きがいのある就業チャンスを得たとしても、日本と中国では異なるビジネス文化がある。こうした異文化に対してどのような対応策(ストラテジー)をもって、ビジネス移住者たちは対峙しているのかを考察した。また問3として、中国語も喋れないのに本社命令で駐在派遣を命じられるビジネス移住者たちはどのような対応策をもって対峙しているのかを検討している。

直接インタビューによって、文化摩擦から生じる従業員の大量辞職、幹部の疾走、行政担当官からの賄賂要求の軋轢などの問題を、彼らはこうした日々のストレスを抱えながら克服していく様相が観察された。また、メーカー営業における販路拡大のストラテジーも観察された。彼・彼女らの中国ビジネスの根幹にある鍵概念は「中国のことは中国人に任せろ」というストラテジーであった。これは中国語が喋れない「言葉の壁」を持つ日系企業の駐在管理者も同様であった。そして、彼らの異文化社会適応については、「文化受容ストレス」理論における同化(Assimilation)や統合(Integration)による説明や、「道具箱(ツールキット)としての文化」理論における状況に応じた文化(ツール)選択の説明が用いられ、理論的な解釈を試みられている。

第7章では、本論の問4である、日本人移住者たちの中国社会での生活をどのような特徴として理解するかの考察をおこなっている。彼らが生活する北京や上海という大都市の社会空間の中には、「脱領土化(脱ローカル化)理論」と呼べるような様相が観察されたという。すなわち、中国的な街角に日本料理店が現れ、居住空間の中にはインターネットなどを通じて日本のテレビ番組が見られる空間が現れる。「日本食を食べて日本のテレビを観ている毎日」という生活スタイルも過ごすことができる。中国の銀行と日本の銀行システ

ムはトランス・ナショナルにシステム間が接続され、日本の銀行口座の預金を中国の ATM から引き出せ、日本にいる家族への生活費用の送金も簡単におこなえる。日本からの移住者が増えることで、中国の社会空間は次第に、「脱領土化（脱ローカル化）」された空間が広がり、移住者たちがトランス・ナショナルに快適に暮らせるように変容している。また、駐在派遣命令で移住者になった人々も、「海外が身近な生活」に慣れ親しみ、また物価の安い新興国では豪華な生活ができ、起業チャンスがあることから、帰国命令や定年退職の機に日本に帰国せずに、中国に残ってビジネスを興す、または、他の新興国へ国際退職移住するという、あらたな自発的移住者となるケースも多々見られたと述べられている。

第 8 章、本論のむすびでは、上述した研究の間 1 から問 4 に対する研究結果の概観をし、さらには、21 世紀に入ってからの人々の国際移動の流れの変化を分析している。20 世紀末までは、かつての先進国は急速な経済成長によって大量の雇用が生じて、かつて発展途上国と呼ばれた地域からの移住者を惹き寄せてきた。しかし 21 世紀に入ってから、日本をはじめとして、かつての先進国は経済成長が低迷し、若年就業者を中心に深刻な雇用問題が発生している。いっぽうで中国などの新興国は急速な経済成長をしており、富裕層や中間層の人々が急増し、さまざまな商品やサービスを提供してくれる先進国のビジネスパーソンの移住を歓迎するようになってきている。そして、トランス・ナショナルな活動をする移住者たちのビジネス協力も得て、新興国の経済・社会がより豊かになっていく。従来の国際移住者研究は、「発展途上国から先進国への労働者移民」に偏った傾向があったが、これからは、さまざまなカテゴリーの国際移住者に目を向ける必要があると論じている。

四．評価と問題点

本論文の評価すべき点は、とくに以下の 3 点にある。第 1 は、従来の国際移住者研究は、「遅れた国」「周辺国」から「進んだ国」「中心国」への移民、国際移住者の研究が中心であった。しかし、20 世紀の終わり頃からの人の国際移動で主流になっていったのは、「進んだ国」「中心国」から「遅れた国」「周辺国」への国際移住する人々であった。しかしこうした人々に焦点を当てた本格的な学術研究の成果はいまだ必ずしも多くはなく、本論文は日本の中国への移住という範囲に限定されているとはいえ、十分に開拓的な研究となっている。またその分析に当たって、「自発的移住者」(SIE : Self-Initiated Expatriates) と、「非自発的移住者」に分けて分析を進めるなど類型化に向けてきめの細かいアプローチも試みている。

第 2 は、このような研究のコア部分となっている個別のインタビュー調査そのものの学術的蓄積である。中国の地域研究の観点からみれば、いままで多くの中国進出日系企業の経営管理者を対象とした研究があったが、これまでのものは、質問票を大量配布・回収しての量的調査が多く、日中のビジネス文化の違いばかりが強調されてきた。本研究では質的研究に重点を置き、計 1 年半に及ぶフィールド調査では 500 人以上の中国在住の日本人に出会い、とくに日本人ビジネスパーソン 136 名の正式インタビュー、幹部スタッフの中国人 6 名、さらには日本人ビジネスパーソンの家族などへのインタビューも試み、これらから浮かび上がってくる彼らの「中国との出会い」、認識、受容の仕方、ストラテジーなどの類型化を進めていったことである。これらは生の声を整理していっただけに、ビジネスパーソンの生き生きとした現実描写となっており、本研究の豊かなオリジナリティーとなっている。

そして第 3 には、「中国に在住する日本人ビジネスパーソンが、どのようにトランス・ナショナル化していったか」を研究課題の一つにしていた本論が、そこから一步踏み込んで、「移民が、受入国社会に影響を与え文化変容させることが社会的に知られているが、中

国の文化変容の様相はどうか」と問い、中国社会のトランス・ナショナル化の様相についての分析も試みたことである。中国へ向かう人々の国際移動に伴い、北京や上海には、スターバックやケンタッキー、日本のサイゼリアや吉野家、日系スーパーが街に出現し、日本人が快適に暮らせる「環境」が生まれてきたこと自体が、中国人の生活や意識を“トランス・ナショナル”化していくという効果をもたらしたと指摘している。こうした人の移動のインターアクションに着目した点は新鮮であった。

もちろん口述試験の過程で審査委員からは幾つかの点で修正すべき点も出された。例えば、“トランス・ナショナル”“和僑”などの言葉の概念が不明確で、“グローバル・シティズン”や“コスモポリタン”という用語とどのように重なり異なるのか、また“和僑”に関しては華僑・華人・華裔の説明をきちんとした上で、概念規定がなされるべきとの指摘があった。また先行研究に関して、グローバル化理論の中に「脱領土化（脱ローカル化）」(Tomlinson.2000)、「道具箱(ツールキット)としての文化」(Swidler.1986)を含ませること、改革開放以降の中国経済に関して、日本における基本的な研究成果を紹介し、参考とすべきことなどが指摘された。

五. 結論

上記のような評価と問題点を踏まえながら、あらためて本論文の評価を試みるなら、①国際移住者研究の観点から、従来の研究が「発展途上国⇒先進国」の下層労働者の移民を対象としたものに偏っていたことに対して本研究は、「先進国⇒新興国（発展途上国）」の起業家や経営管理者などの上層エクスパトリエイトを対象としたオリジナルな研究となっていること、②中国の地域研究の観点からは、従来は中国進出日系企業の経営管理者研究が多かったが、本研究では従来には見られないほどの大量のビジネスパーソンインタビュー・データと、筆者自身の中国居住による参与観察をもとにした研究がおこなわれた。本研究が得たデータや知見は、今後の中国地域研究で参照しうるものとなっている。

以上のようにその問題設定、分析アプローチ、実証的な考察のプロセス、結論などにおいて総合的に判断すれば、本論文は博士学位論文の基準を満たしている。部分的な修正の必要性は指摘されたが、論文審査委員会は4名全員が一致して合格の判定を下した。規定により博士学位に値するとの結論にいたり、博士の学位授与を提案する。

2014年1月6日

博士学位申請論文審査委員会